

## 「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成29年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：29.5.22(月)

開催場所：四国中央市中之庄公民館

どうも皆さんこんにちは。

今日はこの会場である四国中央市、そしてお隣の新居浜市、西条市、3市を対象にして本会を開催する運びとなりました。

この会は、さまざまな分野で御活躍をされている、各地域の皆さんと、直接の話し合いを通じて、県政の課題についてお伝えをさせていただく機会になりますし、また、皆さんの現場から、こういった工夫はどうなんだろうかと、さまざまなアイデアをいただいて、政策につなげるヒントを我々が得るといふ、そういった機会でございます。また、分野分野で皆さん、それぞれ関心のジャンルが違うと思えますけれども、今日は県の職員さんも、だいたい各分野の担当者が来ておりますので、大半は私のほうでお答えさせていただきますけれども、専門的なことにつきましても、また対応できればと思えますので、最後までよろしくお願いたします。

基本的に2時間、5時までということなのですが、過去の感覚からいきますと、ちょっと長引いたりすることもありまして、皆さんもそれぞれ時間の制約があると思えますから、そのお時間が、というときは遠慮なしに、もし延びた場合は、御退席いただけたらと思えますので、臨機応変に対応していただけたらというふうに思います。

### 【県の施策の3つの柱】

私のほうから30分ばかり、ざっと愛媛県政の取組み等々について触れさせていただきたいと思えます。

現在の愛媛県政の課題、県政というのは非常に広いジャンルを司っていますので、経済政策もあれば、防災・減災対策もあれば、教育問題もあれば、福祉の問題もあれば、観光の問題もあれば、環境対策の問題もある。大まかにいえば、今、申し上げたような6つのジャンルを、それぞれの部局が絡み合いながら進めていくというのが県政全般の動きになります。その中で現在、社会の情勢等々を鑑みて、重要な柱として3つのジャンルを重点的に推し進めていくところであります。

その第1は言うまでもなく、県民の皆さんの安全・安心を守るという、防災・減災対策が最大の柱になります。

2つ目は、これはもう全国的な日本が抱える固有の現象でありますけれども、少子高齢化に伴う人口減少対策をどう乗り切っていくか、これも大きな2つ目の課題になります。

そして3つ目は、もちろん、福祉の充実、教育の充実、誰しものが望むところではありませんけれども、それを現実のものにするためには、地域の経済が元気でなければ、当然のことながら、先立つものを得ることができませんから、福祉の充実や教育の充実に結び付けられない。また、むしろ、経済の活性化、地域が元気になることによって、そこに雇用が

発生する。給料が支給される。それを原資に消費活動が起こる。将来的な見通しが立てば、企業が設備投資に踏み切る。そして、そこから収益が上がれば、税収として福祉や教育の充実につなげていく財源が確保できる。こういうものでありますから、実は全部がつながっているわけでありまして、昔の話で言えば、風が吹けば桶屋がもうかるというようなことです。一見、それぞれが独立しているように見えても、実は相関関係があるということで、その意味で、3つ目の大きな柱として地域の活性化というふうなことです。この3つの重点的な柱として、政策を展開しているところであります。

### 【防災・減災対策】

まず第1の県民の生命、財産を守る、防災・減災対策でありますけれども、これには大まかに分けて、2つのアプローチが必要となってまいります。

その1つは、地域固有の対策、これは例えば、こちらの四国中央市や、西条市、新居浜市ですと、宇和海を有している南予とは、全く異なる対応が必要になると思います。また、むしろ南予では、こちらとは全く異なる対応が必要となります。例えば、こちらのエリアでは、大津波が襲って来るという、こうした心配はないわけですが、宇和海になりますと、高知県と宇和海は、場合によっては南海トラフの場合、20m以上の津波が集落を襲うという、東日本大震災を想定するような、対策が必要になってまいりますけれども、じゃあこれと全く同じことをこちらでやる必要があるかって言ったらそうではない。むしろ、こちらのほうでは、揺れ対策や、火災対策や、あるいは液状化対策や、こういったところが東予エリアでは、防災・減災対策として必要になってまいります。

### 【県立高校等の耐震化】

もう1つのアプローチというのは、これは全県どこにいても共通した課題、これは同時並行して進めなければなりません。

その第1の着手したテーマというのは、いざというときに、大規模災害が発生した場合、場合によっては避難所を設置して、そこである程度の期間、避難生活を送っていただかなければならない状況に追い込まれる場合もあります。そのときに場所がなかったら何もできませんから、公の施設が、そのときに必要となってまいります。ある程度の規模が必要となってくるということ。そしてそれぞれの地域に、分散して拠点があるということを考えてみますと、県の立場では県立学校というものが、非常に活用する場所として重要になってまいります。

ところが7年前（H22.4.1時点）、実は愛媛県、県立学校の耐震化対策、これちょっと後手に回っていました。当時、県立学校の耐震化率がだいたい47%ぐらい（47.6%）だったと記憶しています。実は全国最下位でございました。これはとにかく優先して何かしら対応していこうということで、6年計画をはじきまして一気に集中投資をするという施策を展開してまいりました。今年度、今年4月の時点で97%（96.6%）まで引き上げられましたので、今年度、来年の末ということになりますと、来年の3月には100%完了するというのもめどが立ってまいりました。

矢継ぎ早に並行して行っているのが、例えば警察署であるとか、司令塔となる県庁の建物であるとか、その他の公の施設の耐震化も、順次進めているところであります。また県立学校だけでなく、私立の学校にも補助制度を立ち上げて、そういったところも耐震化

を図っていただく、というようなことを行っているところであります。

### 【自助・共助の重要性と自主防災組織の整備】

もう1つはですね、全県共通の課題というの、大きな災害が起こったときに、これはもう、考えれば当然だろうなあと思っていただけだと思うんですが、消防本部や消防団、人数に限りがあります。大規模な災害が発生したときに、同時に全ての被災地に、そういった関係者が赴くことは不可能でございます。これはもう阪神淡路大震災にしても、新潟沖地震にしても、東日本大震災にしても、共通なんです、72時間、発災後の72時間が人の命という観点から勝負のしどころでございます。このときに一番大きな力を発揮するのは、まず自らが守るということで、自助ですね。それから御家族、御家庭で力を合わせて守るということ。そしてこの3つ目が地域、コミュニティ、隣近所で助け合って守る、共助というものが、自助に加えて重要な力を発揮したことは言うまでもありません。だいたい、自分で身を守った方が3割以上、御家族で力を合わせてっていう方も3割以上、隣近所の力で助かったっていう方が約3割、まあこれだけで9割なんですね。72時間の体制を整えるのは、どうしても共助の仕組みも構築する必要があると考えました。

これについては前の仕事の松山市の市長をやらせていただきましたので、松山市でも、平成14年ぐらいから取り組んできたんですけども、まず目を付けたのが自主防災組織でありました。自主防災組織というのは、呼び掛ければなんとなくできているものであります。しかし、結成したからといって、これが機能するとは限らない。現実に平成14年、松山市に自主防災組織がありましたが、芸予震災が起こったときに、機能した自主防災組織はほとんどありませんでした。だからこそ、ここは訓練とリーダーが必要だというふうに当時考えさせていただきました。

### 【防災士の養成】

そこで目を付けたのが、東京で主催の本部を持っている、民間の団体だったんですけども、防災士という資格を取得する活動をされている。当時、平成16年のことになりますが、この防災士を松山市で増やそう、という政策を徹底的にやるという方針を打ち出しました。

ただ幾つか問題がありまして、防災士の資格を取得するためには、当時ですね、東京まで行かなきゃいけない。2日間の講習を受けなきゃいけない。さらに講習が終わったあとに試験を受けていただいて通らなきゃいけない。さらに1人当たり費用6万円払わなきゃいけない。さてこの条件で取ってやろうという人が出て来るかっていったらこれは無理です。それでこれを取得するために、いろんな知恵を働かせました。

1つは、こちらの松山のほうで、その団体が努力しなくても受講者を呼び掛けていくんで、試験会場を東京ではなく、愛媛で、松山でやっていただきたい。これは比較的スムーズにクリアできました。2つ目はですね、費用の問題であります。一応交通費とか宿泊代は無事クリアできたんですが、6万円をどうするか、当時、消防局のほうからは、半額助成制度を立ち上げたらどうかという案が上がってききましたけども、半額でもそりゃ無理だということで、全額助成制度を立ち上げました。しかしここで議論が百出しまして、そもそも個人の資格に対して公費を投入することはいかかなものか。っていうこういう御意見も出てまいりました。そこで、それをクリアするために、先ほどの自主防災組織に目を付けさせていただきまして、自主防災組織の推薦というものを条件に、受けていただく場合は、これは個人の資格ではなく自主防災組織の推薦ですから、公の資格に転ずるはずだと。

そうなる、この公費投入という、道筋が立てられる。こういう理屈を立てまして、日本で初めての全額助成制度を立ち上げました。

その結果、今もそうだと思うんですけど、全国に 1,700 市町村がありますが、現在でも松山市が多分全国で一番、防災士の数が多い自治体になっているはずであります。

#### 【全県下に広がる防災士のネットワーク】

これを、今県の仕事いただいたときに、同じことを全県下でやりたいというふうに考えました。6万円は、先ほど松山市のときにもったいないと思ったんで、ちょっと戻りますけど、その団体に対して、努力もしないのに松山市が呼び掛けて、受講者が出てくる、ということで、当時6万円の受講費を値引き交渉しまして、3万円にしてもらいました。県に行ったときに、さらに増やすということなんで、3万円からさらなるもう一声の値引きが欲しいということで、今2万円ぐらいになってます。この2万円を県が半額、市、町にも呼び掛けまして、市、町が半額、同じような仕組みで、全県で防災士の資格取得者を増やしていくっていうのが、愛媛県の特長的な取組みであります。

現在、愛媛県には、防災士の資格取得者が 9,500 人、すでに誕生しました。この人数は全国で2番目になります。1番は東京都であります。東京都でも1万1千人ぐらいでありますから、いかに愛媛県が多いか、例えば隣の四国のある県では、1,000 人とか、そういう数字でありますから、県下の 20 の市、町とスクラムを組んで、リーダーたる防災士の方を誕生させていく。これがまた、この方々が、ほっときはしません。ネットワークをつくっていただいて、定期的に刺激をし合ったり、情報交換をしたり、訓練のリーダーシップをとっていただく。こういうことを積み重ねていただいて、いざというときに備えていただき、「仏つくって魂入れず」のような自主防災組織ではない、いざというときに機能する自主防災組織を育てていくっていうのが大きな視点でございました。

#### 【ドクターヘリコプターの就航による救急医療体制】

その他、全県的に共通しているテーマで言いますと、これは公約にも掲げさせていただきましたが、今年の2月に、ドクターヘリコプターの就航が始まりました。これはへき地であるとか、山間部であるとか、こういったところにも中山間地域ですね、多いという愛媛県の特徴を考えまして、どうしてもやりたかったんですけども、どういふもんかって、今まで防災型のヘリコプターを緊急のときに使っていたんですが、このドクターヘリコプターは、救急専用のヘリコプターになります。

ヘリコプターの特徴といたしまして、中にですね、ストレッチャーと簡易な治療ができる、そういった設備も整えられていたり、常に運航するときにはお医者さんと看護師さんがそれに同乗していただいて、搬送の途中で治療に当たると、初期治療ができるというような体制を 365 日構えるというのがドクターヘリコプターの特徴になります。ただこれ深夜帯はですね、実は航空法等の関係で飛ばせないんで、あくまでも、日が明けて、日没までの間しか、これヘリコプター自体が飛ばせないんで、その時間帯で人の命を救うということを 365 日行うというのが、ドクターヘリコプターの仕事になっているということでもあります。

### 【少子高齢化に伴う人口減少問題】

次に人口減少、少子高齢化に伴う人口減少なんですけども、これ実は大変深刻な問題でありまして、現在御案内のとおり、2人の御夫婦の、これ単純には計算できないんですけども、出生率という数字があります。単純に言えば2人の御夫婦で、何人ぐらいお子さんが生まれるかということになります。現在日本の国が1.4ぐらいに、少し上がったかなあ、ぐらいの状況であります。2.05になりますと人口は減らないんですけども、1.4が、ずーと続いていくと当然のことながら人口が減っていく。単純にコンピュータでバババババと計算すると、2人のあとが1.4に減っていく。単純に延長して計算すると、800年後に日本人は0になるんです。0になっちゃうんですよ。そのとおりいかないとは思いますが。現実問題、最近ね、日本の人口が30年後には9千万人ぐらいになるんじゃないか、今1億2千万人ですけどね。愛媛県の人口約138万人ですが、30年後には100万人ぐらいになると言われています。

### 【成り立たなくなる日本の社会保障制度】

さてここで問題なのは、人口が減少すると何が起こるか、誰も経験したことないんですね。まず一発で分かるのがですね、今この国にある社会保障制度は崩壊します。

そもそも、この国の社会保障制度は働く人の人口が多くて、福祉のサービスを必要とする人の人口が少ないという、ピラミッド型の人口構造をもとにつくられている制度であります。ところがその人口がどんどん変わってきました。少子高齢化に伴って、何が起こったか。途中でドラム缶型になりました。今では逆ピラミッド型になってるんです。少子化の進展ですね、となると、今現在働いている方が、給料を会社から100もらっているとしますと、給料っていうのは天引きがありますよね、税金とか、それから年金とか、健康保険とか、国民負担率、そういった関係の天引きがどれぐらい、100の収入に対してあるかっていう数字が、国民負担率と言ってますけども、現在の日本が38ぐらいの負担率になってます。ちょっと40ぐらいになってるかもしれないですね、最近ちょっと変わってますから。だから給料が入ってくると、要はもうその時点で、天引きされてる。使われていくんですね、税金とか社会保障とか年金。

今申し上げたように、ピラミッド型の人口構造でつくられている現在ですが、4割の負担率になってますけども、この先、全く今の福祉サービスを変えないという前提を背景に置いて、人口構造がどんどん推移していったと仮定しますと、20年30年後に国民負担率は一体どれぐらい上げないと維持できないか、これ計算した人がいるんですね。驚くべき数字であります。国民負担率を70まで上げないと、維持ができません。ということは完全崩壊するわけですね。

### 【制度崩壊をクリアする第3の道】

じゃあこれをクリアするためには、どんな方法があるのか、3つ方法があります。1つはもう維持できないんだから、福祉サービスや、いろんなサービスですね、徹底的に削る。年金の支給額も減らす。これもまた1つの選択肢ではあるんですよ。それやだね、でも維持したいねってなったら、次の方法は、負担を上げる。消費税もどんどん上げて、国民健康保険料も上げる。これも1つの選択肢です。どっちも嫌だということになった場合、第3の道が可能性としては残されています。それは地域のコミュニティ、地域力にかかっています。要は地域の支えあうという仕組みと、国の公の政府を組み合わせ、官民協働で乗

り越えていくっていう道は残されています。それを早く手を付けなければいけないんだけど、これなかなかね、場合によっては嫌われる提案が出てくるかもしれないんで、政治家は恐れて何も言ってません。そうこうしてるうちにどんどん、どんどん悪化していくっていうのが現実であります。

例えば、ここに大きな池があったといたします。そこにですね、1枚のハスの葉っぱがありました。1日ごとにそのハスの葉っぱは、倍の数に膨れ上がってきます。15日目に池の半分が覆われてしまいました。たった15日で池の半分であります。ではこの池の全面が、ハスで覆われるのは一体何日目なのか、という話をお考えいただくと、お気づきいただけると思うんですが、ぱっと計算すると30日に見えそうなんです。16日目、倍に増えますから、15日の半分の時点で、もう終わってるんです。物事というのは気付いたときには手遅れになるということでもありますから、できるだけ早く手を付けなければいけない、これは我々の地方の立場からも、国に対しては突き上げを行っているところであります。

### 【地域のコミュニティの強化】

それはそれとして、地域でできることもやっていかなければなりません。そこで、先ほど申し上げました、地域力、というものをどう生かしていくのか、そのためのコミュニティというのは各市、町でもいろんな工夫をされていると思いますけども、例えば地域サロンというものを充実させて、コミュニティを取り戻す。あるいは子どもさんたちの安全を守るために、地域のコミュニティを濃くしていく、あるいは、まちづくりそのものに、自治というものの観点から、地域に権限や財源をお渡しして、参画をしていただきコミュニティを強化していく。あるいは自分の命や家族の命を守るために防災という視点から、参加をしていただき、地域のコミュニティを強化していく。こういったコミュニティの復活というものが、欠かせないというふうに思います。

### 【市場縮小を補う海外戦略】

福祉の分野っていうのは、いろんな課題はありますけども、少子高齢化にちょっと戻らせていただきまして、さて、この人口減少であります。今、社会保障制度が、成り立たなくなるというお話をさせていただきましたが、もう1つ深刻なのは、日本全体の人口が減るということは、市場が小っちゃくなっていくということでもあります。物が売れなくなっていくということでもあります。商売が成り立たなくなっていくということでもあります。

だからこそ今、それを補っていくための新しいマーケットを求めなければいけないということで、県のほうでは海外戦略というのも含めて愛媛県産のもの、あるいはものづくりの技術、というものを、県の信用力を前面に出して海外とマッチングさせていくということにも、力を入れさせていただいているところでございます。

しかし、そういった社会保障制度や、市場縮小というのは、すぐにどうのこうのということではない、これは地道にこれからも行っていきます。

たちまち問題になるのは人口減少。この人口減少に対応するために、愛媛県が独自で行っていることが幾つかあります。

### 【愛媛県の婚活事業】

その第1が、全国でも愛媛県方式をぜひ導入したいと、今、広がりを見せているのが、婚活事業であります。

僕らの世代は、だいたい、男性と女性の平均結婚年齢が26歳ぐらいだったんです。今、

男女とも 30 歳ぐらいになっています。30 歳が初婚になると、第 1 子の誕生年齢っていうのも遅くなりますから、当然のことながら、もう 1 人で十分かな。第 2 子、第 3 子っていうのは昔と比べると、可能性として狭くなっていくそうなんです。スウェーデンという国がここに目を付けて、かつて同じように 30 歳の国民の平均結婚年齢を、徹底的に若返らせようという施策をおいた国がスウェーデンなんですけども、その結果 4 歳結婚年齢が下がったそうでありまして。それに伴って出生率が 1.2 から、2.05 に回復したという実例がございます。

いろいろ調べてみると、これは結婚は個人個人の自由でありますから、それを強制するわけにはいきません。ただ若い人たちのアンケート調査を見ると、出会いの機会がないんだというふうな声が圧倒的に上がってまいりました。だとするならば、出会える機会をサポートしてあげたらいいんじゃないかと、いうのがそもそものスタートだったんです。ただ、普通に出会える機会をつくるのであれば、これは民間人でもやれることでありますし、急速な成果も上がりません。そこで活用したのがビッグデータでありました。

例えばですね、この男性は、5 人ぐらいのグループだと自分を主張できるんですけども、大人数の会になると全く無口になってしまう。こちらのタイプは、5 人でも無口になってしまうけど、1 対 1 だったら自分の気持ちを伝えられる人なんだ、いうデータを分析したんです。女性でも。そこでこのビッグデータにマッチングさせていくんです。ですから大きな団体の出会いの場もつくるし、5 人ぐらいの小規模の出会いの場もありますし、場合によっては 1 対 1 の場所の提供等もして、出会いの場をつくっていきました。

すでに 9 年目を迎えますが、この 9 年間、今日時点、さっきちょっと調べてきたんですが、誕生した愛媛県内のカップルが 1 万 1 千組に到達をいたしました。そこから結婚の報告が県に上がってきたのは、現在のところ 800 組でございます。結婚したけど県には連絡してないという方もいらっしゃいますので、もっと多いと思うんですが、着実に縁結びが実現しています。その結果四国 4 県で唯一、この一、二年の間に、平均結婚年齢が下がり始めたのは愛媛県でございます。これも長い目で見なければ分かりませんが、考えられることはどんどんやっついこうという 1 つの事例であります。

### 【子育て支援スマートフォンアプリケーションの開発】

2 つ目は、これは都市部を中心に松山市時代に行ったこと、これもまた全県ではやろうという発想だったんですが、昔のようにですね、3 世代同居とか、時代がこう少なくなって、核家族化が進む。あるいはその女性、男性ともに共働きで働くライフスタイルも当たり前になって、まあこういう時代ですから、お子さんが生まれたときにですね、相談する人が周囲にいないと、そこにさっきのコミュニティの希薄も重なってきますから、相談する場所がない。抱えてしまう、悩んでしまうという若いお母さん方が非常に多くなってきました。相談窓口というのはどこの町でも設置をしています。年々増えてはいますが、それでも役所の相談窓口は敷居が高いと考える若いお母さん方が多い。

じゃあどうすればいいかっていうのを考えるには時代の変化なんです。役所の窓口まで足を運ぶのはちょっと気が引けるけど、スマートフォンで聞けるんだってっていう、こういう世代なんです。ですから愛媛県のほうで、子育て支援アプリケーションっていうのを開発いたしまして、登録をした方々には、お子さんの誕生日を入れていただくと、自動的にですね、「はい、1 カ月がきました、こういうところ注意してくださいね。」「2 カ月が

きました、こういうところは2カ月目には気を付けなければならないと思いますよ。」っていうアドバイスメールがどんどん自動的に送られていくような仕組みになってます。相談もそこからできるようになってます。さらには、同じような世代で、同じような立場にいる、ママ友の集いの案内をします。そうなってくると、ちょっと同じ悩みだったら行ってみようかしら、ということで、そこに同世代の相談相手ができる。こういうことを考えてアプリケーションっていうのを提供させていただきましたが、今現在、6,500まで登録をしていただける方が増えているということでございます。

### 【移住政策・若者の地元就職の推進】

人口減少を考えるときには3つのアプローチ、1つは今申し上げた、生まれてくる赤ちゃんが増えればいいなあというアプローチ。2つ目は外から来る人が増えてきたらいいなあというアプローチ。3つ目は愛媛県から出ていく人が少なくなればいいなあというアプローチ。全部必要になってまいります。

それぞれ、外から人に来ていただくアプローチについては、東京に移住コンシェルジュという相談窓口を専門家を置きまして、定期的に移住相談を受け付ける仕組みをつくったのが2年前のものであります。さらに移住というか、学生さん、外へ出てしまった学生を、ぜひ戻ってもらおうというふうな仕掛けで、ふるさとに帰ってきたときに、地元企業合同就職説明会を行うという、こういう事業を2年前から催しています。そのときはですね、ふるさとに帰ってくるときに、県主催の合同就職説明会に出た場合は、ちょっとせこいですが、片道の費用だけ助成しますという制度をつくっています。例年これを活用して、就職説明会に集まってくれる若者も増えてきておりますので、こういう地道な取組みも積み重ねていかなければならないと考えます。

### 【中高生への地元企業のPR】

また、外に人が出ていってしまう、これを抑えるためにはですね、特に、この東予なんですね。四国中央市の紙産業、新居浜市の住友関連企業、また、西条の先端産業部、それを支える中小企業がたくさんあるんです。非常に立派な経営もされていますし、日本全国、世界も視野に入れながら、仕事をされている会社もたくさんあります。いっぱい出会いました。でも果たして、地元の方がその存在価値をどれだけ知っているのか、っていうと疑問符が付くわけでありまして。

そこで一番多感な青年期、中学生や高校生の時代に、地元でこれだけの価値ある企業があるということを知ってもらうというのが重要ではないかと、多感な青年期にその存在を知ることによって、卒業時に県内への就職も選択肢に入る。知らなければ、東京、大阪に目が向いてしまう。そこを早い段階で知ってもらうということに徹底的にこだわりたいと、こういう事業を今、教育委員会とタイアップしながら進めていっているところであります。

### 【地元企業協賛による紙おむつの無料配布】

また最後に、この分野では、実は四国中央市が先行して行っていた事業、全県に拡大することを考えてるんですが、四国中央市には、紙おむつの大手の会社がありますので、そこが赤ちゃんに無料で紙おむつを支給するという、子育て支援制度がすでにありました。実はこれを全県にやるとき、四国中央市だけの企業だけに負担を強いるわけにいかないんで、もう1つ西条のですね、本社ではないんですけども、その会社の西日本の紙おむつのマザー工場を持ってる会社がありました。この3社で日本のシェアの7割以上とってます。



この3社に呼び掛けまして、協力してほしい。それぞれの会社全部OKが出まして、それぞれ金銭的にも協力をいただいでいくことになりました。そこに県の施策を乗せまして、この8月ぐらいから、愛媛県全県下、財源に限りがありますので、第2子以降の赤ちゃんが誕生した御家庭に対して、1年間、紙おむつを全県で無料配布する、という事業を、全県で初めて起こす準備を今しているところであります。

あの手この手と、知恵を出しながら、財源のほうもしっかり考えながら、この分野に挑戦をしていきたいなというふうに思っております。

### 【産官学がタイアップした地域経済の活性化】

そして地域の活性化も後ほどまたお話しさせていただきたいと思いますが、1次産業、東予は少しシェア的には少ないですけども、愛媛県は、例えば全県で1位の生産量を誇っているのが、かんきつ、そしてキウイフルーツ、そして真珠、魚類養殖業、これ全部生産量が全県1位な愛媛県であります。その特色はですね、生産量もさることながら、品質と、そしてまた、多品種というのが特色になってます。これを技術面で支えるのが愛媛県の研究所でございますし、また、民間企業とのタイアップ、そして大学とのタイアップなんです。こういったことをしっかりと行いながら1次産業を守っていくのも活性化に結び付く。

### 【東予のものづくりと新たな観光振興】

もう1つはものづくりになりますけども、もちろん先ほども言った、各東予を中心とする企業の存在は重要であります、それだけではなく一歩先を進んだ、次の世代の研究に、今から着手をしなければなりません。その意味で、四国中央市では、セルロースナノファイバーという新しい分野の研究を、県と民間企業協同で行っているところであります。

西条市には今度、CLTという木材の新しい技術を提供する工場が、愛媛県の土地に建設されることになりました。また、新居浜市には、これは民間企業が主役でありますけども、メチオニンという飼料をつくる日本最大規模の投資がこれから展開されることになっていくということになります。こういった次の世代でも通用する技術というのにいち早く目を向けていくのも、ものづくりを支えるためには非常に重要な視点ではないかなというふうに思っております。

そして、東予では初めて、東予ものづくりが盛んですから、今までそんなに3市が連携するっていうのは、あまり事業としてはなかったと思います。また、ものづくりが非常にしっかりしてますので、観光等にあまり中予や南予と比べると比率を置いていなかったようにも思います。ただこの3市がですね、市長さん同士話し合っ、県が音頭とってほしいということで、2年後に、初めて協働イベントを実施することとなりました。

それは西日本最高峰石鎚山から、連なる西赤石山から、四国中央市に至るですね、四国山脈を横断的に結び付けたトレッキングという分野ですね、アウトドアの空間に育てようという、そういう取組みであります。僕も1回、登山をしましたし、また、新居浜のマイントピア別子から自転車に乗って、大永山トンネルまで息も絶え絶えに上りきったんですけども、そこから翠波高原に至る下り道はもうこの世の天国のようなですね、サイクリングロードでありました。この財産をもっと使ったらいいのになあと心から思ってますし、絶対に人を呼び込めるコンテンツになり得るというふうに確信をしています。まあそんなところで、この取組みを一緒になって進めていきたいというふうに思います。

### 【64年ぶりの国体、初の単独開催】

最後に今年国体が開催されます。64年ぶりの国体、これを皆さんどう捉えてるかは、それぞれの自由ですから分かりません。ただ、64年ぶり、初の単独開催、私も含めて今日この会場にお越しになられている方は、多分二度と見ることはないと思います。天皇陛下がお越しになられる最後の国体になるかもしれません。そういう意味でですね、記念すべきこの大会をどう使うか、1つは選手関係者だけで2万5千人来県されます。交流人口で言いますと、家族とか、応援団、70万人から80万人が、交流、動き始めます。愛媛県を宣伝する最高のチャンスなんですね。そのときに印象が良かったら、それぞれ47都道府県から来られますんで、「いやあ愛媛県のあそこ行ったらこんなことがあってね、あそこはいいよ、あんたも行ってうみや」と言って宣伝してくれるんですね。ということは、感じが悪かったらどうなるかなんですね。「あそこ最悪やで、あそこは絶対行かんほうがええ」って逆宣伝されてしまいます。愛媛県の印象を良くする、リピーターを増やす、新たな観光客を誕生させる、絶好の機会であると捉えれば、国体の見方も変わってくるんじゃないかなというふうに思います。

### 【競技力の向上・強化とスポーツの魅力発信】

そしてスポーツはする楽しさもあれば、見る楽しさもあれば、応援する楽しさもあれば、支援する楽しさもあります。それをそのスポーツの持つ魅力をみんなが味わえる機会となります。味わってもらうために、徹底的に6年前から選手強化を行ってまいりました。初めて挑む天皇杯、皇后杯獲得、そしてその瞬間、まだどうか分かんないんですけどね、獲得したときは、愛媛県全体がよっしゃーというふうな気持ちでスポーツに魅了されるんじゃないだろうかと思います。相手は打倒、東京都であります。そんじょそこらの相手ではありません。倒しがいいがあります。決して不可能な点差ではない。そこまで愛媛県の選手も育ってきてます。

特に東予ではですね、さっき種目を見ていたらですね。かなり優勝狙える種目ばかりなんです。四国中央市、ラグビー、昨年の岩手国体で男子ラグビーが優勝しました。連覇を狙います。フェンシング、これは四国中央市が今力を入れてますから、将来的にはオリンピック選手まで出すような空気をつくれるかどうか、この愛媛大会にかかっているのかなと思います。新居浜市、サッカー、昨年の岩手国体、女子のサッカーは優勝しました。十分に射程距離です。セーリング、これも全国制覇しました。連覇を狙います。ウエイトリフティング、ここには2人の有望選手を抱えていますので、どちらも優勝候補でもあるし、東京オリンピックの選手十分に狙える位置に実力者がそろっています。西条市、こちらもサッカーが盛んですがソフトボール。男子の少年のソフトボールは全国制覇しました。ここもですね、非常に重要でありますし、また山岳という新しい競技が入ってきますけども、西条にはクライミング施設ができましたんで、将来はまたオリンピックを狙えるような選手が生まれるかもしれません。

### 【最後のエネルギーは応援から】

そこで最後にお願ひがあるのは、実はどんなに選手たちが頑張ってもですね、勝負は時の運であります。僕も昔スポーツやってたんですが、実は最後のエネルギーっていうのは、どこからくるかってのは応援からきます。岩手でもそうでした。その前の和歌山でもそうでした。国体っていうのは1つの共通項がありまして、来た選手みんなを迎えるというこ

とするんですけども、愛媛の選手が出てないときは、岩手県頑張れとかみんなちゃんとや  
っていいとこだねって思うんですが、地元の選手が出てきたときは、もうがむしゃらにえ  
こひいきしたノリが構わないというのが国体なんですね。その応援が選手に伝播したとき  
に思わぬ力が発揮されます。その応援というのが天皇杯皇后杯獲得には欠かせない案件に  
なっているってことを皆さんにお伝えし、そしてまた応援を、参加をよろしくお願  
い申し上げて、ちょっと時間オーバーしましたけども、私からのお話とさせていただきます。  
御清聴ありがとうございました。